

山武市子ども・子育て会議（令和元年度第2回）要旨

日時：令和元年10月28日（月）14時00分～16時00分

場所：山武市役所 本館3階 大会議室

出席者：委員13人/20人

事務局14人

傍聴人：1人

進行：子育て支援課主幹

議事進行・会長

議事結果

(1) 第2期山武市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）の
検討 ・・・了解

(2) 量の見込みの検討 ・・・了解

敬称略

1. 開会〔進行〕

会議成立の報告〔進行〕

（委員20名中13名出席。会議条例第6条により、過半数を超えたので会議成立。）

2. 挨拶〔会長〕

3. 議事〔会議条例により議事進行：会長〕

(1) 第2期山武市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）〔説明：子育て支援課事務局〕

（「資料1 第2期山武市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」をもとに課題について説明）

山武市の子ども子育ての課題としては、現計画の課題に「子どもの人権の尊重」「放課後の児童育成体制の充実」「外国につながる子どもへの支援・配慮」「子どもの貧困対策」を追加している。

・内容への質問、意見

〔委員〕子ども子育て支援の課題について、放課後の体制については遅くまで預かっていただいていると良くなっていると感じているので、今後さらに充実されると良い。人権の尊重については、こども園や幼稚園で人権教育を行っているが、小学校での人権教育も必要であるため、課題としてはこの内容で概ね良いと考えている。

(「資料1第2期山武市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」をもとに基本理念・基本視点・基本目標について説明) [説明：子育て支援課事務局]

計画の基本理念、基本視点は現計画を踏襲し、基本目標は「子どもへの支援」「親・家庭への支援」「地域・社会全体での支援」の3つに見直しを行っている。さらに、それぞれの基本目標にぶら下がる施策の進捗確認のため成果指標を設け、現状値、目標値を設定している。

・内容への質問、意見

Q【委員】成果指標について、現状値はいつ時点のものか。また、目標値は第2期計画終了時と理解して良いか。

A【子育て支援課事務局】現時点では山武市総合計画における数値を記載しているが、今後、年次等は記載させていただく。

Q【委員】目標値はどのようなイメージ、根拠で設定しているのか。

A【子育て支援課事務局】それぞれの事業を進める中で、事業の最終値を見据えて目標を立てていく作業になると想定している。

Q【委員】虐待数に関する目標値が記載されていない。この手の項目は数値が大きいあるいは小さいことが望ましいと案にいい難いと思うが、数値目標として扱うのは望ましくないのでないか。

A【子育て支援課事務局】この項目については、件数が何件だったら良いということではなく、例えば事業を進めていく中でこの数値を見ながら、この事業がどう影響を与えるのかを確認する数値として設定していきたいと考えている。

Q【委員】目標値の設定にふさわしくないものについては、枠に斜線を入れて目標値は存在しないとした方がわかりやすいかもしれない。朝食を毎日食べている児童割合の指標については、子どもの健康づくりにはつながりにくいと考えている。運動習慣の確立やアンケート調査から子どもが元気に育っているかどうかの実感などの指標も考えられる。

A【子育て支援課事務局】朝食については総合計画のアンケート調査からの指標であるが、新たな指標についても検討していきたいと考えている。

Q【委員】成果指標の中で現状値と目標値が同じ数値となっているものがあるが、現状維持、これ以上伸ばすことができないという考え方で同じ数値としているのか。

A【子育て支援課事務局】「子育て家庭の経済的支援の推進」の指標については、子どもの減少等により対象者が減少していく中でも、医療費の無償化、保育の無償化等により、現状を維持していく考えである。

Q【委員】「家庭と地域の教育力の向上」の指標についてはどうか。保護者に関心を持つてもらうことも難しいと思うが、保護者が何を望んでいるのかを把握することが改善につながると考えている。

A【保健福祉部長】こちらは子育て全般の相談を扱っており、健康支援課で行っている子育て世代包括支援センター「はぴねす」で乳幼児を中心とした相談事業を行っている。家族形態が核家族化等しているなかで、今まで行政が扱ってこなかった相談業務を担わなくてはいけないなか、「はぴねす」を中心に包括的に支援していきたいと考えている。行政サービスを手厚くすることによって、現状を維持していくことが精一杯と感じている。

Q〔委員〕子育て支援センターを知らない方がまだまだいるので、もっとアピールしていくべきと考えている。

A〔子育て支援課事務局〕情報発信については、今後携帯アプリを使った事業も視野に入れながら、必要な方に必要な情報を届ける試みをしていきたいと考えている。

Q〔委員〕先日の台風15号の災害時には、防災無線やラジオによる情報発信に偏りがあるようにも感じられた。子どもの液体ミルクは市で配布されたのか。

A〔健康支援課事務局〕市では液体ミルクをいち早く備蓄しており、即座に配布できた。物資として届いたものも含め、全家庭の被害状況を確認したうえで、物資を必要としている世帯を訪問し配布した。

Q〔委員〕成果指標にある乳幼児検診の受診率について、現状値から目標値が下がっているのはなぜか。

A〔健康支援課事務局〕訪問等で受診率を上げているところではあるが、こども園で検診される方や病気等で医療機関を受診されている方は受けない現状もある。現状の95.8%は精一杯のラインであるため、現状の95%を守っていく考え方で目標値を設定している。

Q〔委員〕乳児と幼児で別々で目標値を設定することは難しいのか。

A〔健康支援課事務局〕一つ一つの細かな事業の目標値を設定してしまうと、その部分だけ特化した大きな目標値を立てこととなります。母子保健事業については事業も多く、個々の目標値は持っているが、全体としては平均の目標値として設定している。

Q〔委員〕成果指標にあるコミュニティスクールとはどんなものか。

A〔生涯学習課長〕国で重点的に取り組んでいる事業の一つで、学校に学校運営協議会が設置されている学校をコミュニティスクールという。学校運営協議会は地域の方が学校の運営に関わっていく組織であり、学校、地域、保護者が協力してより良い学校を作っていく取組みである。今年度から市内には山武中学校と松尾小学校の2校に導入している。これからの事業なので、現在組織の土台作りに努めている。

(2) 量の見込み量について

(「資料2 量の見込み」をもとに説明) [説明: 子育て支援課事務局・委託業者]

「教育・保育の量の見込み」「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」について、一覧表で整理している。事業ごとに平成30年度、31年度の実績と、これに対する令和2年度以降の量の見込みを掲載している。見込み量の算出については、国の手引きに基づき、推計児童数、ニーズ調査の家庭類型別のサービス利用意向をベースに算出している。ニーズが過大に出ている部分等は、現状を踏まえ、見込み量を見直していく考えである。

・内容への質問、意見

Q〔委員〕利用意向数と供給量の差分については、実際に事業が始まらないと修正されないと理解でよいか。

A〔子育て支援課事務局〕現段階の見込み量については、推計人口とニーズ調査結果から機械的に算出したものである。今後、市の実情等を踏まえ、実態に近づけられるように調整していく考え方である。

Q【委員】見込み量の算出に利用されているニーズ調査は平成30年12月実施のものであり、幼児教育・保育の無償化を具体的にイメージした回答になっていないと思われる。幼児教育・保育の無償化の実施が確定した中で、利用ニーズはこの時点と変わってくるのではないか。この点に関して国からの指示等はあるのか。

A【子育て支援課事務局】国からは無償化の内容の反映方針等は示されていない。実情に合わせて調整が必要と考える。

Q【委員】アンケート調査の回収率50.2%は問題ないと思うが、この回答者の中での幼稚園、こども園等の利用率と実際の利用率に乖離があると、一部の方の意見が強く反映されてしまうことにもなりかねないので、実態を踏まえた補正等をすることも一つの手段だと思う。地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて、供給量と見込み量が同じ数値となっている項目があるが適切なのか。

A【子育て支援課長】今後、検討させていただく。

Q【委員】ショートステイについては現在市では未実施であるが、要望もないということでよいか。

A【子育て支援課主幹】この辺では児童相談所の乳児院を利用させていただいているので、市町村でショートステイ施設を持っているところはほとんどない状況である。

Q【委員】ファミリーサポートセンターについては、算出された見込み量が令和2年度以降に掲載されているが、意見はあるか。

Q【委員】ファミリーサポートセンターは金銭の問題などもあり、市民で実際に立ち上げることはなかなか難しいと思う。市が立ち上げるなどの形になれば、一つの活動として参加してくれる方も出てくるかもしれない。

A【子育て支援課長】今年度からベビーシッターの補助事業は実施しているが、申請がない状況である。ファミリーサポートセンターも事業をやりたいという方がいれば検討していきたいと考えている。また、ベビーシッター事業の周知については広報誌に掲載し、幼稚園、こども園の保護者にも通知を送っている。

Q【委員】保育所、幼稚園を利用していない子育て家庭の方が、ベビーシッターのニーズが高いイメージがあるが、そういった層に情報をどのように伝えていくかが課題である。

A【子育て支援課長】こども園等に預けていて病気になった場合、仕事を休むことができずベビーシッターを利用する方への補助ということで、今回、専業主婦の方などは対象外としている。

Q【委員】一時預かりの見込み量について、事務局で補足等はあるか。

A【子育て支援課事務局】一時預かりについて、1号認定以外は利用しないため、「2号認定による定期的な利用」「上記以外」部分の数値は誤りであるので修正する。

Q【会長】病児・病後児保育事業等の見込み量について、事務局で補足等はあるか。

A【子育て支援課長】こちらもニーズ調査結果を用いた見込み量であるため、実績と乖離している。

Q【委員】この見込み量は実績と乖離していると思うが、一方で現在の実績値がニーズのすべてを満たしきれているかどうかというのも、おそらくそうではない。サービスの周知やサービスの利用しやすさなどを踏まえて、見込み量を検討していくべきだと考えている。

A〔子育て支援課長〕見込み量については本日の意見を踏まえ検討させていただく。

(「資料1第2期山武市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」をもとに説明)

〔説明：子育て支援課事務局〕

「教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保」について、認定こども園の普及、地域の子育て支援の役割及びその推進方策を示すこと、地域で教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者との連携、認定こども園等と小学校等との連携を図ることとしている。

・内容への質問、意見

Q〔委員〕今説明があった基本的な考え方について、意見はあるか。無いようであればこのまま掲載していただくものとする。そのほかの部分で意見はあるか。

Q〔委員〕成果指標の出生者数について、目標値1,396人となっているが、何年間の推計の数値なのか。

A〔子育て支援課事務局〕山武市総合計画で示している数値であり、2019年度から2022年度の累計である。

Q〔委員〕人口減少が進む中で、子育てPRを進めて山武市に住みたいと思える活動等は考えているのか。

A〔子育て支援課事務局〕子育て施策は様々進めているが、例えばホームページ等で、市の子育ての特集を強く打出すような形でPRしていくなど、少しずつ進めていきたいと考えているので、ご理解ご協力をお願いしたい。

Q〔委員〕人口が減少すると、地域で地域を守る人材も高齢化が進んでしまうので、若者が少しでも増えればよいと考えている。地域の連携について、協力できることがあれば安心して住める地域づくりに協力したいと思うので声をかけていただきたい。

Q〔委員〕ベビーシッター事業はどこで実施しているのか。市で情報を把握しているのか、それとも個々で契約してそれに対して補助してもらえるのか。

A〔子育て支援課長〕市に問い合わせいただければベビーシッター協会に入っている業者の情報提供は可能である。補助の申請方法等についても対応している。

事務連絡を伝え、閉会